県境地域における住民の生活行動・地域間連携に関する基礎的研究

そのⅠ 両毛地域における通勤・通学・購買行動について

A FUNDAMENTAL STUDY OF MOBILITIES IN THE LIFE OF
INHABITANTS, WHO LIVE IN THE PREFECTURE EDGE,
AND THE COOPERATIONS BETWEEN REGIONS

Part I In the case of working, studying and shopping at Ryomo region

蟹江好弘*

Yoshihiro KANIE

In local cities and their surrounding regions, the mobilities of inhabitants in the past were determined by the rail roads or bus routes before the development of the motor car. Today the population is more widely dispersed, and mobile, due to the increased ownership of private cars.

The aim of this paper is to explain the journeys made by inhabitants who live on the edge of the prefecture, and to choose the Ryomo region, lying across Tochigi and Gunma prefectures, as the object of this study.

It is that analysed the area where inhabitants traveled for working, studying and shopping. In this study, the author used the population census of Japan and a questionnaire of residents shopping habits.

Keywords: Local cities and surrounding regions, Settling down, Mobilities of Inhabitants, Prefecture edge, Ryomo region

地方都市圏, 定住, 住民の生活行動, 県境, 両毛地域

1. 序

人口の偏在化が進行し、過疎過密問題が依然として地域計画上の大きな課題となっている。この課題解決に向けた、市町村の長期整備計画や地域の振興・活性化に関わる計画や事業は、原則として県・市町村単位で実施されており、これらの計画範囲として、県境の存在が大きい。このことは、県境地域住民の自由な生活行動の一面において、行政上の拘束となり、医療・教育・土地利用・住宅立地・産業振興・防災・防犯等、多くの分野を規制する結果となっている。

一方、鉄道・路線バス利用を中心とした住民の生活行動は、自家用車の普及に伴い、従前のやや固定化された、生活中心都市への全面的な依存関係を変化させ、広域的行動が見られるようになった。他方、地域の活力低下という、地域計画上の課題を持つ地域においては、広域市町村圏や超広域市町村¹⁾による地域連携を推進することによって、産業振興、国のプロジェクト誘導、社会資本や情報の共有化を図ろうとしている。

国の規制緩和、地方への権限移譲、地方拠点都市法の制定などは、近い将来、地方都市圏への定住を促す、重要な変化の背景と考えられるが、これを受ける地方都市圏内諸地域間の交流、及び

そこに居住する、住民の生活行動の実態を明らかにしておく必要がある。

2. 研究の目的・方法・対象地

2.1 研究の目的

本研究は、地方都市圏における定住条件整備の対象として想定される、新しい計画単位として、特に県境を越えて形成される超広域圏における住民の生活行動として、通勤圏、通学圏及び購買圏の実態を分析することにより、

- ① 県境地域の広域的圏域構造を明らかにする
- ② 市町村や県境の枠にとらわれない、地域間の行政的連携の実態を明らかにする、ことが目的である。

しかしながら、本報の範囲のみでは、主題を全て解明できるとは考えられず、同圏域を対象とした本報以外の生活行動を究明することと、他府県境での検証が必要である。従って、本報は県境における住民の生活行動に関する研究の基礎として位置づける。

近年は本研究に関連した、広域的生活圏に関する論文は見られず、永柳・山崎等による長野県売木村、阿南町を対象とした、県境山村における生活・生産行動の圏域特性と地域再編²⁾がある。

* 足利工業大学工学部建築学科 助教授・工修

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Ashikaga Institute of Technology, M. Eng.

これは過疎振興を目的としたものであり、本研究では、単独の地域・集落の交流に対して、複数の地域間の交流を対象としている点が特徴的である。

2. 2 研究の方法

本研究は、県境地域における地域間の、産業経済交流、流通及び住民の各分野における生活行動の内、労働、就学、購買行動を分析し、広域的圏域構造を明らかにする。(図-1参照) また県境を介した地域間の行政面での連携を明らかにする。本報はこの枠組の内、労働、就学、購買行動と、行政面での連携を明らかにする。調査分析の方法は、既存資料として国勢調査結果を用い、住民の購買圏については購買行動アンケート結果³⁾、その他現地調査⁴⁾により、通勤圏、通学圏、購買圏を中心とした住民の生活

図-1 研究の枠組

行動を分析する。また行政面での連携の実態は市町村へのヒヤリングによって行った。

2. 3 研究の対象地

本研究の対象地としては歴史的に住民の交流実績があり、行政面における地域連携に一定の成果を有する、群馬県、栃木県境界の両毛地域⁴⁾を選定した。他の地方にも県境を挟んで交流している地域はあるが、両毛地域の場合、単なる交流のみならず、防災、社会資本の共同利用、防犯、経済開発など多岐にわたる行政協力が行われている点が斬新であり、研究対象地として適切だと判断した。

3. 圏域の概要・歴史的経緯

3. 1 圏域の地理・地勢的概況

両毛地域は首都圏60～100km圏に位置し関東平野の縁辺部、北部山岳地帯の南端にある。圏域は5市、11町、4村、計20市町村により構成される。これらは3広域市町村圏に含まれ、平成2年の国勢調査時人口は約86.5万人であり、その68.6%は5市に居住している。圏域は利根川水系に属し、利根川、渡良瀬川の河川に挟まれた広大な農業地帯と、渡良瀬川北部の平地

図-2 両毛地域の位置

より成る。

圏域総面積、138,600haの内、山岳丘陵が44%を占め、市街化区域は63,607ha (45.8%)、農業振興地域面積は51,957ha (37.4%)、工業団地の総面積は993ha (0.7%)となっている。

3. 2 歴史的経緯

両毛地域の生活中心となる5市は、足利市、館林市、佐野市が大名の旧藩、桐生市、太田市は旗本領であったが、廃藩置県により、現在の館林市・邑楽郡・太田市・山田郡・桐生市は一時期(明治4～9年迄)栃木県に属し、明治9年に現在の県境が概ね確定した。

この圏域を結び付ける重要な要素として、歴史的基幹産業である繊維業がある。桐生市、足利市は中世より絹織物の産地としての歴史を有するが、明治以降の基幹産業として、わが国工業の萌芽期における先進的工業地域であった。このことは両市周辺の農村地域にも波及的影響を与え、農家の副業としての賃機は生活行動以外の母都市と周辺地域を結びつける役割を果たした。

繊維工業の基地としての地位は、戦後30年代まで続くが、以後の経済成長の時代を迎えて次第に衰退し、産業構造の大きな変革を経験することになる。

繊維産業が健全であった、昭和30年代までは、東北・北陸などから多くの若年労働力を吸収し、また桐生市、足利市を中心とした地域間の産業交流も活発に行われ、低層高密度の住工混合の市街地は多くの常住人口を抱え活気に溢れていた。

両毛地域は国の産業構造の変革を縮図的に具現した圏域である。すなわち第一次産業、繊維関連産業など構造不況産業を基幹産業とする地域が衰退の傾向を深め、逆に時代の花形産業を導入した地域が興隆する様相を示している。

このことは桐生市・足利市(衰退)、太田市・大泉町等(新規興隆)に明確に現れ人口動態もこれに影響を受ける結果となった。

3. 3 産業構造の変革と住民の生活行動

どのような産業構造のもとに、どの程度の人口を支えられるかは地域計画上的重要な視点であるが、低労賃、労働力集約型の産業、繊維産業の衰退は、これまで抱えてきた大量の労働力を支え切れなくなった。これらの関連産業従事者は、他産業へ従事することとなり、自営業者も業種業態の変更を迫られた。

具体的には、桐生市・足利市において就業していた労働力は、新興工業拠点としての太田市・大泉町等へ振り向けられることとなり、通勤構造の大きな変化を経験することとなった。

また通勤先の変化は職域における生活行動を伴い、購買や医療施設利用などにも影響を与えることとなった。

4. 通勤行動から見た労働力交流

4. 1 通勤行動の特徴

両毛地域における労働力交流を平成2年の国勢調査結果第6巻従業地・通学地集計結果の資料を用い図化したものが、図-3・4である。繊維産業が衰退し、自動車産業、家庭電気製品の製造が、圏域の主力業種となった現在、かつて桐生市、足利市へ集中していた労働力は、渡良瀬川以南の太田市・大泉町への通勤行動に替わった。

特に太田市と足利市間を交流する労働人口は年々増加する傾向

にあり、このことは図-6に示した通りであるが、平成2年時点において足利市から太田市へは4,849人、太田市から足利市へは、2,609人が通勤している。また大泉町に対しては足利市より1,098人が通勤しており、県境を越えての通勤者は、栃木県全体として、太田市・大泉町へ6,801人、群馬県側の両毛地域16市町村に対する、栃木県からの通勤者総数は、13,543人となっている。

逆に群馬県側から2市2町への通勤者は、群馬県からの合計で、8,749人、隣接する圏域内市町として、太田・桐生・館林・邑楽から、計5,565人が通勤している。

また佐野市へは太田・館林市より、668人が通勤している。このように両県県境を挟んで行われている通勤行動は年々増加する傾向にある。

まず当該地域で従業する者は、主要工業地域と言うべき、6地域全体として増加している。またその内、当該地域での常住者数も桐生市以外は増加傾向にある。

このことは、労働人口が年々増加し、その人口に連動する形で地域の人口増加が見られるということである。

桐生市に関しては、可住地面積に乏しく、新規参入労働者が市に定住しようとしても、地価水準が高いため、隣接地域への住宅需要が発生し、特に笠懸・数塚・大間々・新里などへのスプロールを惹起する結果になっている。このように県境を挟んだ労働力交流が活発に行われるようになったのは、従来からの主要交通機関である、JR両毛線、東武伊勢崎線、桐生線を利用してしか通勤できなかった通勤者が、昨今では自家用車を持つようになり、車の生活圏が確立したために、広域的な通勤圏が形成されたのである。

次に労働力交流活発化の他の要因として圏域内に造成された工業団地の存在がある。現在両毛地域内には、36の工業団地が建設され、その総面積は992.6ha、立地企業数は267社となっている。(図-5参照)

4.2 自地域内就業、流出の状況

労働力の自地域内就業、流出の状況は、表-1の通りであるが、主要工業拠点・生活中心都市である5市においては、概ね70%程度以上が自地域内就業を行っているが、20市町村の平均58%が流出労働力となっている。

この内、工業拠点である大泉町、鉦工業の町葛生町は若干高い。

4.3 通勤行動の推移

繊維産業が現在と比較して活発に営まれていた、昭和40年と平成2年の2時点間を比較すると、20市町村全体として、自地域内就業率が低下し、5市においては桐生市が17.7%低下、かつて純農村であった15町村においては、11町村が20%以上低下する結果となっている。この内、大間々・新里・黒保根・千代田・葛生の5町村は25%を越えている。

隣接県での就業状況において、上記2時点の就業率変化は足利・板倉・明和以外は少ない。しかし就業者の実数においては5市全体、邑楽町、その他9地域において増加が見られる。

この状況から推察されることは、農山村部における就業構造が変化し、農林業離れによる自地域内就業が減ったこと。また5市

図-3 5市に対する通勤行動

注：資料出典：平成2年国勢調査報告
第6巻 従業地・通学地
集計結果その1

図-4 町村部に対する通勤行動

注：資料出典：平成2年国勢調査報告
第6巻 従業地・通学地
集計結果その1

の内、桐生市・足利市については繊維関連産業の衰退と共に、就業者の業種・業態が変化し、しかもモータリゼーションによる生活圏拡大も影響して、就業先が多様化したものと推察される。

また通勤圏において注目されることの1点として、圏域内各市町村の上位都市と位置づけられる、前橋市・宇都宮市への通勤者は圏域内での交流と比較して少なく、館林など東京への接近性が有利な地域では上位都市よりは京浜地区への通勤者が多い結果が見られる。

4.4 通勤行動の特性から見た圏域性

最新の通勤行動及び昭和30年代の通勤行動を図-7の概

図-5 工業団地分布

表-1 労働力の自地域内就業・流出状況

市町村名	労働力 総数 A	B自地域内 就業者数 (人)	B/A (%)	C他地域での 就業者数 (人)	C/A (%)	D隣接県での 就業者数 (人)	D/A (%)	D/C (%)
桐生市	67,910	65,113	95.9	2,797	4.1	700	1.0	25.0
太田市	66,060	52,069	78.8	13,991	21.2	2,063	3.1	14.7
館林市	45,877	38,832	84.6	7,045	15.4	2,546	5.5	36.1
足利市	71,589	53,255	74.3	18,334	25.7	4,110	5.7	22.4
佐野市	28,966	24,929	86.1	4,037	13.9	1,570	5.4	38.9
大間々町	39,155	27,274	69.6	11,881	30.4	3,770	9.6	31.7
足利市	78,518	73,269	93.3	5,249	6.7	3,327	4.2	63.4
佐野市	86,374	71,045	82.2	15,329	17.8	11,388	13.1	74.2
大間々町	34,549	30,942	89.6	3,607	10.4	702	2.0	19.5
大間々町	43,153	33,829	78.3	9,324	21.7	2,427	5.6	26.0
大間々町	9,207	7,160	77.8	2,047	22.2	30	0.3	1.5
大間々町	11,956	6,288	52.5	5,668	47.5	188	1.5	3.3
大間々町	4,852	4,107	84.6	745	15.4	17	0.4	2.3
大間々町	8,734	5,245	60.1	3,489	39.9	179	2.0	5.1
大間々町	4,510	3,360	74.5	1,150	25.5	13	0.3	1.1
大間々町	11,734	6,129	52.2	5,605	47.8	228	1.9	4.0
大間々町	5,120	4,079	79.7	1,041	20.3	-	-	-
大間々町	7,014	3,578	51.0	3,436	49.0	71	1.0	2.0
大間々町	2,075	1,760	84.8	315	15.2	39	1.9	12.4
大間々町	1,603	920	57.3	683	42.7	29	1.8	4.2
大間々町	2,677	2,207	82.4	470	17.6	31	1.2	6.6
大間々町	1,993	1,369	68.6	624	31.4	35	1.7	5.6
大間々町	8,312	6,211	74.7	2,101	25.3	244	2.9	11.6
大間々町	7,933	4,456	56.1	3,477	43.9	344	4.3	9.8
大間々町	10,470	8,063	77.0	2,407	23.0	161	1.5	6.7
大間々町	14,263	8,267	57.9	5,996	42.1	378	2.6	6.2
大間々町	8,784	7,484	85.2	1,300	14.8	384	4.4	29.5
大間々町	8,543	5,452	63.8	3,091	36.2	977	11.4	31.6
大間々町	4,786	3,608	74.0	1,178	26.0	373	7.6	29.4
大間々町	5,416	2,930	54.0	2,486	46.0	677	12.5	27.2
大間々町	5,189	4,056	78.2	1,133	21.8	166	3.2	14.7
大間々町	5,929	2,979	50.2	2,950	49.8	406	6.8	13.7
大間々町	11,470	9,378	81.8	2,092	18.2	350	3.1	16.7
大間々町	21,244	15,351	72.2	5,893	27.8	864	4.0	14.6
大間々町	7,965	5,932	74.5	2,033	25.5	470	5.9	23.1
大間々町	13,156	6,683	50.7	6,473	49.3	1,272	9.6	19.6
大間々町	14,198	11,339	79.9	2,859	20.1	214	1.5	7.5
大間々町	14,987	8,823	58.8	6,164	41.2	639	4.2	10.3
大間々町	8,444	7,894	93.5	550	6.5	64	0.8	11.6
大間々町	6,990	4,644	66.4	2,346	33.6	186	2.6	7.9
大間々町	54,457	43,966	80.7	10,491	19.3	246	0.5	2.3
大間々町	76,005	47,687	62.7	28,318	37.3	1,753	2.3	6.2
大間々町	23,604	20,091	85.1	3,513	14.9	142	0.6	4.0
大間々町	27,118	17,141	63.2	9,977	36.8	806	4.7	8.1
大間々町	10,997	9,016	82.0	1,981	18.0	374	3.4	18.9
大間々町	14,905	8,490	57.0	6,415	43.0	1,467	9.8	22.9
大間々町	7,735	6,158	79.6	1,577	20.4	13	0.2	0.8
大間々町	10,068	5,090	50.6	4,978	49.4	159	1.6	3.2
大間々町	9,820	8,225	83.8	1,595	16.2	29	0.3	1.8
大間々町	10,254	5,718	55.8	4,536	44.2	406	4.0	9.0
大間々町	9,090	7,633	84.0	1,457	16.0	7	0.1	0.5
大間々町	13,450	8,301	61.7	5,149	38.3	82	0.6	1.6

*注：1 上段は昭和40年国勢調査結果、下段は平成2年国勢調査結果。
 注：2 新里村に関しては、昭和40年の隣接県への通勤について統計がない。
 注：3 各比率の計算に関しては、小数点第2位を四捨五入。

図-6 主要工業地域への通勤者数推移

自地域内就業率 = $\frac{\text{当該市区町村内で従業する15歳以上の就業者の総数}}{\text{当該市区町村における15歳以上の就業者の総数}} \times 100 (\%)$

流出率 = $\frac{\text{他市区町村で従業する15歳以上の就業者の総数}}{\text{当該市区町村における15歳以上の就業者の総数}} \times 100 (\%)$

念として整理すると、両毛地域の通勤行動面の圏域性は次のように解釈できる。まず繊維産業都市として工業先進地域であった桐生市・足利市は後背地及び、太田・佐野・館林市の隣接市

昭和30年代まで、繊維産業が盛況であった時代には、母都市性が明確で、しかも県境に關係なく広域的な就業が見られる工業拠点としての性格が明確であった。

繊維産業の構造不況と新たな産業の交流は、従前の就業形態に大きな変化を促し、広域的に就業先の変化が発生した。

凡例

 繊維産業都市
 新工業拠点都市
 県境

図-7 通勤行動変化の概念

はもとより、前橋・伊勢崎市などからの通勤者があった。

その後、繊維産業の構造的な不況から、繊維が次第に衰退し、時代の花形産業というべき、自動車・家庭電器製品を製造する、太田市・大泉町が台頭し、桐生・足利市を含む、広域からの通勤者を吸収している。

5. 通学行動から見た通学圏の実態

5.1 通学行動の特徴

第二の生活行動として、圏域内における通学行動について述べる。圏域内の通学行動は、東京及びその隣接県とは異なり私立中学校が1校しかなく、高等学校については通学区区分があるため、公立高校の越境通学は例外的にしかない。従ってここで、県境を越えた通学として例証するのは主として私立高校と短期大学、大学等である。

現在圏域内に立地する私立高校は10校、短期大学は4校、大学は3大学(含大学院)であり図-8のような分布をしている。

通学行動の特徴としてあげられるのは、まず第一点として、旧来から見られる、生活中心都市に対して周辺地域からの通学が求心的な状況で現れていることである。

これは歴史的に伝統のある高校が立地していること、公立高校の通学区分の影響が大きい。

第二点としては私立高校、短大、大学の立地が圏域内はもとより、遠距

凡例

 大学
 短期大学
 高等学校

 県境
 圏域境界
 市町村境界

図-8 高等学校以上の教育施設分布

図-9 5市に対する通学行動

図-10 町村部に対する通学行動

離の通学者を生じる結果をもたらしたことである。

第三点は地域間の通学状況においては、足利市に対する太田市・佐野市・館林市からの通学が多いが、桐生市との通学交流は少ないこと。また館林市、佐野市間の交流も少ない。このように5市間の交流の特徴は、足利市を中心として、足利市・太田市・佐野市・館林市の4市の通学交流が活発であり、特に太田市から足・佐野市・太田市への通学者が多いのが特徴的である。

一方、桐生市は周辺部、前橋市・伊勢崎市を含む桐生圏を構成している。

次に町村部を中心とした通学行動を見ると、図-10のように5市からの通学が見られるほか、広域的な通学がある。これは葛生町の私立高校、笠懸町の短大、明和村の実業高校の存在と一部町村に立地する公立高校である。

このように通学行動は、5市を中心とし、町村が補完的な役割を果たしながら行われていることがわかる。

また足利市・佐野市・館林市に立地する私立高校へは、東武伊勢崎線の沿線にあり、利便性が高いこともあって、埼玉県方面からの通学者がいるほか、桐生市・足利市・佐野市に対してはJR両毛線利用によって、群馬県県央部、栃木県県南部からの通学がある。他方、県境を越えた通学行動は、隣接する埼玉県との間に

も見られる。

5. 2 通学行動の2時点間の変化

表-2に示した通り、昭和40年、平成2年の2時点間における通学行動の変化傾向を見ると、黒保根村・東村・葛生の人口減少地域を除いて、全地域共通通学者総数が増加している。そして自地域内の就学が減少すると共に、他地域での就学が増加する結果となっている。

隣接県での就学については、直接隣接しない地域において就学率が低く、平成2年において5市では5~11.1%、町村部では、2.4~18.1%となっ

ている。さらに他地域就学者に占める隣接県就学者の比率においては、佐野市以外の4市で22%以上と高い値を示している。町村部では東村・板倉町・明和村・大泉町が高い。

5. 3 通学行動から見た圏域性

昭和30年代と現在の通学行動の変化を概念的に表すと図-

凡例 県境

図-11 通学行動変化の概念

表-2 通学者の自地域内就学・他地域就学状況

市町村名	A 就学者総数		B 自地域内就学者		C 他地域での就学者		D 隣接県での就学者	
	総数	(人)	就学者数	B/A (%)	就学者数	C/A (%)	就学者数	D/A (%)
桐生市	8,049	7,342	91.2	707	8.8	138	1.7	19.5
太田市	9,767	7,830	80.2	1,937	19.8	493	5.0	25.5
館林市	6,281	4,199	66.9	2,082	33.1	797	12.7	38.3
足利市	11,056	6,888	62.3	4,168	37.7	1,080	9.8	25.9
佐野市	3,959	2,844	71.8	1,115	28.2	513	13.0	46.0
大間々町	5,540	2,749	49.6	2,791	50.4	614	11.1	22.0
笠懸町	9,560	8,375	87.6	1,185	12.4	796	8.3	67.2
黒保根村	12,581	9,926	78.9	2,655	21.1	1,018	8.1	38.3
東村	4,413	3,055	69.2	1,358	30.8	186	4.2	13.7
板倉町	5,145	2,755	53.5	2,390	46.5	196	3.8	8.2
明和村	1,170	462	39.5	708	60.5	12	1.0	1.7
大泉町	1,626	398	24.5	1,228	75.5	69	4.2	5.6
新里村	520	196	37.7	324	62.3	9	1.7	2.8
黒保根村	1,135	176	15.5	959	84.5	69	6.1	7.2
笠懸町	558	132	23.7	426	76.3	12	2.2	2.8
新里村	1,609	277	17.2	1,332	82.8	88	5.5	6.6
黒保根村	636	157	24.7	479	75.3	2	0.3	0.4
東村	873	142	16.3	731	83.7	18	2.1	2.5
黒保根村	221	76	34.4	145	65.6	2	0.9	1.4
東村	151	18	11.9	133	88.1	16	10.6	12.0
尾島町	429	105	24.5	324	75.5	77	17.9	23.8
新田町	204	20	9.8	184	90.2	37	18.1	20.1
板倉町	970	221	22.8	749	77.2	80	8.2	10.7
明和村	1,029	128	12.4	901	87.6	81	7.9	9.0
千代田町	1,465	502	34.3	963	65.7	64	4.4	6.6
大泉町	2,101	449	21.4	1,652	78.6	236	11.2	14.3
黒保根村	1,239	731	59.0	508	41.0	143	11.5	28.1
明和村	1,054	373	35.4	681	64.6	174	16.5	25.6
千代田町	572	143	25.0	429	75.0	87	15.2	20.3
大泉町	791	161	20.4	630	79.6	142	18.0	22.5
黒保根村	649	189	29.1	460	70.9	61	9.4	13.3
大泉町	851	122	14.3	729	85.7	86	10.1	11.8
黒保根村	1,209	395	32.7	814	67.3	98	8.1	12.0
明和村	2,345	739	31.5	1,606	68.5	339	14.5	21.1
千代田町	1,133	266	23.5	867	76.5	165	14.6	19.0
大泉町	1,998	297	14.9	1,701	85.1	289	14.5	17.0
黒保根村	1,865	484	26.0	1,381	74.0	57	3.1	4.1
明和村	1,844	470	25.5	1,374	74.5	53	2.9	3.9
千代田町	1,256	523	41.6	733	58.4	48	3.8	6.5
大泉町	827	241	29.1	586	70.9	14	2.4	2.4

注：1 上段は昭和40年国勢調査結果、下段は平成2年国勢調査結果による。

注：2 各比率の計算に関しては、小数点第2位を四捨五入。

注：3 資料出展：各年国勢調査報告 従業地・通学地集計結果その1。

11 になる。昭和30年代においては、生活中心都市への求心的な通学行動が見られたが、現在はこの形態を残しながらも広域化、県境を越えた通学、町村への通学が行われている。

これは私立高校、大学等の立地による。

6. 購買行動から見た購買圏の実態

6. 1 購買行動調査の概要と商業の特徴

足利市商業近代化地域計画の際に行われた、両毛地域住民の買い物行動に関する2時点のアンケートから、購買圏の分析を行う。

このアンケートにおいては、①食料品、②日用雑貨、③実用衣料品、④洋服高級品、⑤家具、⑥家庭電気製品、⑦文化・スポーツ用品、⑧靴・カバン類、⑨贈答品の9項目についての調査が行われたが、ここでは日常的な購買品目として、日用雑貨、中間品として、月単位程度の発生頻度で購買が行われる実用衣料品、買回り品として、概ね年単位程度の発生頻度に区分される家庭電気製品、高級衣料品の4項目に関して、購買行動の特徴を分析し結果を述べる。

圏域内 表-3 購買行動に関するアンケートの概要

調査種別	昭和52年 両毛5市における 買物行動に関する調査	平成3年 両毛5市における 買物行動に関する調査
調査内容	昭和52年8月～9月	平成3年8月～9月
実施時期	日本商工会議所 (中小企業庁委託調査)	両毛5市商工会議所 支援団体：日本商工会議所・両毛5市及び 圏域内商工会
実施主体	両毛20市町村・栃木県 岩舟・藤岡町・埼玉県 羽生市・妻沼町 以上の地域を全世帯 2段階単純無作為抽出	両毛20市町村・栃木県 岩舟・藤岡町・埼玉県 羽生市・妻沼町 以上の地域を全世帯 住民基本台帳より等 間隔抽出
対象者・対象者	郵送配布・留置自記式	郵送配布・留置自記式
サンプリング方法	郵送回収・訪問回収	郵送回収・訪問回収
配布・回答方法	15,930	12,330
回収方法	5,442	3,310
配布サンプル数	34.2%	26.8%
回収サンプル数		
回収率		

注：昭和52年の訪問回収は、商工会議所・商工会経営指導員によるフォローアップであり、平成3年は市町村が支援した

しかしながら、これら歴史的な商店街は、モータリゼーションの影響と見られる客離れが慢性的な課題となっており、加えて大型店との競合も振興の課題となっている。

また主要幹線道路や、これまで5市の商業後背地と考えられてきた周辺農山村にも、郊外型ショッピングセンターが立地し、生活中心都市を利用する、従前の商業環境は変化しつつある。

6. 2 全体としての購買行動の特徴

両毛地域における旧来の購買行動は、生活中心都市である5市の商業集積に対して、市内と周辺農山村が求心的に利用する形態が見られた。これには中心都市への通勤・通学も関係している。また購買のみならず、娯楽・余暇活動も併せて行われていた。しかしながら、生活の多様化やモータリゼーションの影響と見られる住民の生活行動の変化は、旧来の構図を変化させる結果をもたらした。

一方、両毛地域の立地上の特徴である東京圏に近いことは、高級品等の購買において東京圏を志向することとなり、特に圏域東部からの東京圏利用が見られる。

県境を越えた地域間の購買行動においては、圏域の東西幹線というべき国道50号を利用し、より新しい大型店の広域利用が見

られるものの、交流が活発なのは各地域の隣接地区となっている。

6. 3 日用雑貨に対する購買行動 日用雑貨に関しては、生活中心都市及び周辺部とも、居住地周辺において充足されており、平成4年時点において地域内充足率（以下充足率と呼ぶ）は市部では概ね90%以上、町村部では35～50%となっている。

6. 4 実用衣料品に対する購買行動 実用衣料品に関しては、5市の地区別動向を平均すると、桐生市・足利市が90%以上と高いものの、太田市＝76.9%、館林市＝80.1%、佐野市＝77.8%と商業集積のやや低い地域の充足率は低い。一方町村部に関しては商店街の有無に関わらず低く、概ね20%台となっている。特に明和村＝1.8%、板倉町＝10.2%は低い。

6. 5 家庭電気製品に対する購買行動 5市の充足率では桐生市が特に高く、95%、また太田市においては低く、86.4%であった。その他は90%台である。一方町村部では10～40%の間にあり、大きなばらつきが見られる。これは家庭電器小売店、農協のAコープ等の存在の有無によるものと推測される。

6. 6 高級衣料品に対する購買行動 5市の充足率では足利市、桐生市が70%台と高いものの、太田市・館林市・佐野市はいずれも50%台である。一方町村部では、概ね13%以下であり、きわめて低い結果となっている。

図-12 日用雑貨の購買行動

図-13 実用衣料品の購買行動

6. 7 2時点間の比較による変化傾向 昭和53年、平成4年の2時点間における、購買行動の変化傾向について述べる。日用雑貨について、5市では館林市のみ充足率が低下しており、他の4市は上昇している。町村部では15町村中、5地域のみ上昇、他は低下している。実用衣料品は5市すべてが低下、町村部でも上昇しているのは4地域に過ぎない。家庭電器製品は、館林市以外の

4市は上昇、町村部では1地域以外はすべて低下している。

高級衣料品については農山村3地域以外はすべて低下する結果となっている。

6. 8 購買行動から見た生活行動と県境との関係 表-4に示す通り、隣接県利用率の高い地域地区は、直接県境部に立地しており、これを地区単位で見ると、その傾向が鮮明である。5市に

図-14 家庭電器製品の購買行動

図-15 高級衣料品の購買行動

表-4 購買行動の実態

(単位: %)

地域名	概要	日用雑貨		実用衣料品		家庭電器製品		高級衣料品		東京都								
		地域内充足率	他地域利用率	上位都市・地域中心市利用率	隣接県・地域中心市利用率	地域内充足率	他地域利用率	上位都市・地域中心市利用率	隣接県・地域中心市利用率	地域内充足率	他地域利用率							
桐生市	東部	98.7	1.3	0.9	0	93.1	6.9	2.8	94.7	5.3	0.5	2.4	79.3	20.7	10.1	2.4	6.7	
	西部	97.3	2.7	0.9	0.4	92.4	7.6	4.0	0.9	97.7	2.3	0.5	0	76.2	23.8	13.1	1.0	8.7
	南部	98.0	2.0	0	0.3	89.3	10.7	3.3	2.2	93.6	6.4	0.6	0.6	70.1	29.9	13.6	2.6	10.1
	北部	96.5	3.5	0	2.9	89.9	10.1	1.8	4.2	95.5	4.5	2.6	0	76.1	23.9	10.5	3.1	8.0
	中部	97.1	2.9	0.7	1.5	89.8	10.2	5.8	2.2	93.3	6.7	0.7	0	71.2	28.8	14.4	1.5	12.9
新里村		40.7	59.3	47.2	0	21.7	78.3	60.0	1.7	29.2	70.8	51.3	0	8.5	91.5	59.0	0	3.4
黒保根村		45.2	54.8	29.0	0	25.4	74.6	37.3	0	38.8	61.2	35.8	0	13.9	86.1	54.2	0	4.2
東村		50.5	59.5	31.1	0	24.5	75.5	55.7	0	39.8	60.2	40.7	0	13.9	86.1	57.4	0	3.7
蔵本町		54.0	46.0	31.0	0	24.3	75.7	52.3	0.9	28.0	72.0	36.4	0	7.7	92.3	57.7	3.8	1.9
笠懸町		42.7	57.3	51.0	0	24.5	75.5	64.3	0	32.9	67.1	56.4	0	7.3	92.7	66.4	0	8.8
大間々町		39.6	60.4	49.5	0.5	21.8	78.2	59.6	1.1	31.1	68.9	55.9	0.6	10.1	89.9	57.7	1.6	6.9
太田市	東部	84.4	15.6	0	14.7	73.1	26.9	0.5	21.9	78.2	21.8	0	15.6	63.6	36.4	2.9	19.9	8.3
	西部	95.9	4.1	0.5	2.6	84.0	16.0	3.5	8.0	95.2	4.8	0.5	1.1	58.6	41.4	13.2	11.1	13.1
	南部	92.9	7.1	0	4.9	80.4	19.6	3.3	11.2	90.3	9.7	0.8	2.8	53.2	46.8	8.9	23.1	9.7
	北部	82.2	17.8	0.4	12.6	70.1	29.9	2.0	20.5	81.7	18.3	0.4	10.4	54.8	45.2	8.4	22.2	7.1
尾島町		36.4	63.6	55.5	0.9	22.1	77.9	56.6	6.2	28.8	71.2	57.7	0	9.8	90.2	54.5	9.8	8.0
新田町		41.9	58.1	38.4	0.4	15.7	84.3	51.5	3.0	19.0	81.0	56.0	0	5.4	94.6	50.0	4.2	6.7
大泉町		50.5	49.5	41.0	4.7	29.9	70.1	38.9	19.4	44.1	55.9	37.4	1.9	12.2	87.8	25.8	26.8	16.9
城外 栗沼町		39.6	60.4	51.0	30.2	25.8	74.2	66.6	31.2	24.0	76.0	25.0	25.0	9.8	90.2	51.1	27.2	5.4
館林市	東部	96.0	4.0	0	1.0	80.6	19.4	0	16.3	96.4	3.6	0	3.1	60.9	39.1	0	11.5	19.3
	西部	93.8	6.2	0	1.8	74.5	25.5	0	15.6	85.5	14.5	0	9.1	48.4	51.6	0.4	18.8	17.9
	南部	96.7	3.3	0	1.4	81.3	18.7	0	12.0	89.1	10.9	0.9	4.7	51.9	48.1	2.8	16.4	17.3
	北部	94.0	6.0	0	4.2	84.1	15.9	0	8.2	84.2	15.8	0	7.9	48.7	51.3	1.0	21.0	15.9
板倉町		35.1	64.9	48.5	1.0	10.2	89.8	62.2	11.2	21.4	78.6	49.5	14.6	5.8	94.2	58.3	4.9	12.6
明和村		14.2	85.8	78.7	0.6	1.8	98.2	81.2	8.4	11.2	88.8	75.8	2.4	1.9	98.1	67.5	5.0	12.5
千代田町		37.8	62.2	37.8	1.0	16.7	83.3	40.6	12.5	29.7	70.3	34.7	3.0	8.0	92.0	39.0	17.0	4.0
邑楽町		39.1	60.9	18.3	18.4	25.7	74.3	21.0	28.1	26.2	73.8	15.9	23.2	8.9	91.1	14.8	37.3	3.6
城外 羽生市		60.7	39.3	20.7	20.7	51.1	48.9	14.6	14.6	66.7	33.3	8.1	8.1	22.6	77.4	17.8	17.8	16.4
足利市	東部	91.0	9.0	0	0	92.0	8.0	1.1	0	84.1	15.9	0.6	1.2	79.3	20.7	4.0	0	7.5
	西部	93.2	6.8	0	6.1	80.1	19.9	0.6	15.4	88.9	11.1	0	9.5	71.6	28.4	0.6	18.3	7.3
	南部	95.0	5.0	0.2	2.4	91.9	8.1	0.2	4.1	91.5	8.5	0.3	5.5	81.3	18.7	1.5	2.9	10.4
	北部	100	0	0	0	93.9	6.1	0	1.5	98.4	1.6	0.8	0.8	88.4	11.6	1.6	0.8	7.8
	中部	98.0	2.0	0	1.4	94.1	5.9	0.8	1.1	95.5	4.5	0.8	1.4	75.9	24.1	2.6	2.3	17.5
佐野市	東部	91.6	8.4	0	0	82.9	17.1	0.5	1.6	94.1	5.9	0	0	54.4	45.6	9.9	1.6	17.6
	西部	90.4	9.6	0	3.5	68.3	31.7	2.4	7.3	85.3	14.7	0	4.6	61.9	38.1	5.3	6.3	6.2
	南部	98.0	2.0	0	0	76.7	23.3	3.9	0	93.0	7.0	0	0	56.7	43.3	10.6	1.0	15.4
	北部	92.4	7.6	2.5	0	76.3	23.7	1.3	1.3	89.2	10.8	2.7	0	69.0	31.0	8.5	1.4	1.4
	中部	93.0	7.0	0.8	0	83.8	16.2	2.9	0	89.6	10.4	1.3	0.4	53.7	46.3	10.5	1.7	18.3
田沼町		39.3	60.7	60.7	0.3	21.8	78.2	57.4	0.3	27.4	72.6	60.7	0.7	8.5	91.5	47.1	0	13.2
葛生町		36.5	63.5	63.5	0	18.2	81.8	62.9	0	24.7	75.3	67.6	0	5.3	94.7	50.6	0	13.5
城外 岩舟町		39.0	61.0	61.0	0	28.5	71.5	43.8	0.8	20.0	80.0	47.7	0	8.9	91.1	44.4	0	4.8
	藤岡町		41.6	58.4	58.4	2.2	19.4	80.6	37.4	5.8	24.6	75.4	46.2	0	3.0	97.0	28.0	7.6

注: 1: 生活中心都市は、商業後背地を有する桐生市・太田市・館林市・佐野市とする。
但し、妻沼町は熊谷市・太田市・羽生市は館林市・熊谷市とする。

2: 上位都市は、群馬県の場合、前橋市・高崎市、栃木県の場合、宇都宮市とする。

においては、足利市西部と桐生市、太田市北部・東部と足利市、邑楽町・大泉町・明和村と足利市などである。

これらは各購買種目全体を見た場合であるが、高級衣料に関して邑楽町の隣接県利用率は37.3%に及んでいる。一方、県境に直接接していない地域の隣接県利用率は低く、一部地域において、購買頻度の低い種目に関して、10%以下の利用が見られる程度である。他方、両毛地域に含まれない隣接地域として、埼玉県羽生市・妻沼町を参考に見ると、それぞれ館林市・太田市を対象とした隣接県利用率の高いことがわかる。

住民の購買行動は、商業環境と密接な関係があり、特に従前の購買中心であった、5市の中心商店街は、モータリゼーションの進展や大型店出店等により、大きな影響を受け、今や商店街振興がどの市においても深刻な課題となっている。特に両毛地域においては、商店街への接近性と駐車場問題は不可分の関係にあり、郊外に立地した大型店等の利用が増加する背景となっている。

この交通手段の大きな変化は、鉄道・路線バス利用による購買客の集散と購買行動の形式に多大な影響を与え、駅勢圏や目抜き通りの商店街から、より車の接近性に優れた商業施設へと住民の購買動線を変化させた。また一部、東京圏への接近性に優れた地域では若年層を主体とする購買力の流出が見られる。

$$\text{地域内充足率} = \frac{\text{当該購買品目に関し自市町村内での購買件数}}{\text{当該購買品目に関する全購買件数}} \times 100(\%)$$

$$\text{他地域利用率} = \frac{\text{当該購買品目に関し他市町村での購買件数}}{\text{当該購買品目に関する全購買件数}} \times 100(\%)$$

$$\text{上位都市・生活中心都市利用率} = \frac{\text{当該購買品目に関し県庁所在地・広域中心市での購買件数}}{\text{当該購買品目に関する全購買件数}} \times 100(\%)$$

$$\text{隣接県・地域利用率} = \frac{\text{当該購買品目に関し隣接県内の地域での購買件数}}{\text{当該購買品目に関する全購買件数}} \times 100(\%)$$

7. 地域間連携の実態と経緯

両毛地域における地域間連携は、古くは、繊維関連産業の、元請け、下請け、横請け関係、農業における出耕作などがあったが、昭和40年代に入って、繊維産業の伸び悩みや両県県央部に対しての地域としての伸び悩み意識などから、県境を介しての相互協力が行われるようになった。

この経緯については表-5に示した通りである。昭和44年に組織された、両毛地域開発推進協議会（以下協議会と呼ぶ）は市町村企画担当課と商工会議所を中心に、圏域の活性化やインフラ整備、土地利用などを検討課題として、活動を開始した。昭和45年には（財）日本経済研究所による、両毛地域総合開発調査が実施され、これを受けて協議会では、昭和49年に圏域の計画を策定した。昭和50年代に入ると、具体的な行政面の相互協力施策が締結される。まず52年に特殊災害消防対策相互応援協定、58年に両毛5市水道災害相互応援協定が締結された。消防に関しては、伊勢崎市を含み近隣の大災害に対処するべき訓練が続けられている。

また昭和55年より、旧国鉄足尾線の存続運動においては、沿線地域における、存続乗車運動が展開され、このことは沿線地域の魅力創出のための企画に、多大な影響を与えた。

以後、昭和62年の両毛5市商工会議所協議会の設立まで、行政

表-5 両毛地域の地域連携に関する組織・協定・活動の経過

・議会及び民間の青年会議所に至る両毛地域の活性化を目標とした団体・組織が設立され、交流が深められていった。県境地域における新たな可能性を示唆する成果としては、平成元年に、5市教

組織名・地域間協定・調査等名称	組織範囲調査対象	地域間協定等	組織発足協定等締結時期
両毛地域開発推進協議会	20市町村		昭和44年2月
両毛地区青年会議所懇談会	5市+大泉町		昭和46年
特殊災害消防対策相互応援協定		5市+伊勢崎市	昭和52年1月
国鉄足尾線存続期成同盟	桐生・大間々・黒保根・足尾		昭和55年～平成元年
両毛5市水道災害相互応援協定		5市	昭和58年7月
両毛5市教育長会議	5市教育長		昭和59年
両毛5市市議会議長会議	5市議会議長		昭和59年
両毛5市市若手議員懇談会	5市若手議員		昭和60年7月
両毛地区市長会	5市市長		昭和60年8月
両毛5市商工会議所協議会	5市商工会議所		昭和62年4月
両毛地域東武鉄道沿線開発推進協議会	5市		昭和63年8月
社会教育事業の相互参加公開		20市町村及び両県	平成元年
両毛広域都市圏総合整備推進調査	国土庁+20市町村		平成4年3月
両毛広域都市圏総合整備推進協議会	20市町村+両県		平成4年9月
両毛地域整備計画調査	6省庁+20市町村		平成4年・5年
両毛5市商工会議所CATV検討委員会	5市商工会議所		平成6年3月
両毛広域都市圏公共施設相互利用		20市町村	平成7年4月
両毛広域タウン誌発行		20市町村	平成8年3月

注：1：社会教育事業の公開に関しては協定に至っていない。

図-16 両毛地域に関連した各種領域・行政協定範囲

育長会議において提案され、実現を見た、社会教育事業への参加が両毛全域に公開されたことである。追って平成7年には、両毛地域内に立地する公共施設の相互利用が実現した。

このことは、社会資本の広域的利用という面において画期的成果であり、一部地域において実現した複数地域共同出資による社会資本の整備⁶⁾とともに注目すべき施策である。

また両毛地域の成果ではないが、平成4年に、群馬・栃木・埼玉・茨城の4県警で組織した、警察庁関東管区警察局北関東広域捜査隊も県境を越えた連携と言える。

このような両毛地域の活動に着目した国土庁は、平成3年に両毛広域都市圏総合整備推進調査を実施し、翌平成4・5年には6省庁による、両毛地域整備計画調査が実施された。これには地方都市圏の育成、地方への権限委譲などの背景があり、地方拠点都市法との関係も伏線としてあった。

以上のように顕在化した成果に加えて、圏域内で行われている事業としては、協議会設立直後から進められている、渡良瀬川水系の土手を利用した、広域サイクリングロード整備、両毛地域観光名所スタンプラリー、観光の面的開発のためのパンフレット作成などがある。

両毛地域において試みられている、今後期待できる事項としては、5市で進めているCATV⁷⁾のネットワーク形成、20市町村が一体となった観光の面的開発整備、5市と8町村に立地する公共図書館のオンライン化、北関東自動車道開通に関わる土地利用、高次の都市機能⁸⁾整備がある。

また圏域の連携を深めるソフト面の課題としては、各世代・属性による文化交流、スポーツ交流などが考えられ、このような、言わば民間外交による圏域の交流進展が、新しい地域間連帯を促進する契機になると考える。

8. 総合的考察

人口の調和のとれた分布は、国土計画において重要な課題であることは、序に述べた通りであるが、地方都市圏、モデル定住圏、広域市町村圏、ふるさと市町村圏といった既往の広域的圏域指定の中で様々な試みが行われている。しかし東京圏での人口増加傾向に歯止めがかかったとは言え、大都市圏への人口集中傾向は潜在的に存在する。

本研究の究極の目的は、地方都市圏における新しい定住条件、そのための計画単位を模索することであり、両毛地域を例として定の中でその可能性を分析したものである。県境地域に居住する住民の、生活行動面での交流に関して、既往資料を用いた3指標の分析、既に一定の成果をあげている行政面の連携の実態調査を行ってみると、県条例、規制、指導要綱等、行政面での県境の存在が厳然としてあるにも関わらず、あたかも県境が存在しない一般的な都市圏での住民の生活行動に、きわめて類似した行動の様相を見ることができた。

ここで言う広域連携は、集落・町丁など近隣社会、旧町村、市町村、広域市町村圏、県へと拡大する、現行の生活領域、行政単位などを否定するものではない。むしろ近隣社会では、各地のむらづくり事業等による振興策が重要であるし、各段階の計画・事業はそれぞれ重要性を持っている。

しかしながら、社会資本の共有と、有効利用、活力が低下した

地域での産業振興、広域的土地利用、インフラ整備の整合、路線バスの廃止に伴う、公営バスの経営等を想定した場合、単独自治体の限界性があり、広域連携のスケールメリット⁹⁾があるものとする。

9. 謝辞

本論をまとめるに当たり、アンケート結果の使用を許可して頂いた、足利商工会議所をはじめとする4市の商工会議所、地域連携の資料の提供元である、桐生市・足利市に対し、記して謝意を表したい。

＜補注＞

- 1) 例えば、1995年日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料、地域像と計画のバースペクティブ PP204において報告された、青函インターブロック交流圏計画、東北インテリジェントコスモス構想、南東北中枢広域都市圏構想、21世紀FIT構想、三遠南信トライアングル構想、大阪湾ベイエリア開発、関西文化学術研究都市などがある。
- 2) 永柳 宏・山崎・紺野は、1990年度都市計画論文集において、静岡県、愛知県に隣接する山村長野県栗木村・阿南町を対象に、住民の生活・生産行動の圏域特性と地域再編を論じている。
- 3) 1978年に日本商工会議所・両毛5市商工会議所の実施した、両毛五市における買物行動に関する調査報告書、及び平成4年3月に両毛5市商工会議所が実施した、両毛5市における買物行動に関する調査報告書の調査結果を使用。
- 4) 人口動態、産業指標の経年変化、地域施設分布、工業・商業等の実態調査等、本論執筆に必要な背景となる資料収集である。
- 5) 群馬県側：桐生市・太田市・館林市・大間々町・笠懸町・薮塚本町・新里村・黒保根村・東村・新田町・尾島町・板倉町・明和村・千代田町・大泉町・邑楽町の3市9町4村、栃木県側：足利市、佐野市、田沼町、葛生町の2市2町を両毛地域と呼ぶ。
- 6) 例えば広域市町村圏一部事務組合などによる終末処理場などがあるが、平成6年に開設された栃木県大田原市と西那須野町による、那須野が原ハーモニーホールは新しい成果である。
- 7) 現在、佐野市において、(株)佐野ケーブルテレビが存在し、平成4年に放映を開始した。これを受けて他の4市を含む商工会議所会頭会議で、平成8年1月に、5市のCATVネットワーク推進が決議された。
- 8) 両毛地域全体を第4次生活圏と位置づけた場合、この圏域に対応する公共施設、すなわち救命救急センター、大学、高水準の総合スポーツ施設等を指す。
- 9) 旧足尾線存続問題や、圏域活性化のための陳情母体として、両毛地域開発推進協議会の活動があったが、将来的には、より発展的に、連担する地域の相互協力による、両県、自治体間の土木建築工事の整合、広域的・面的展望による、地域計画推進の合理化などを指す。

＜参考文献＞

- 1) 日本建築学会都市計画委員会 1995年度大会都市計画部門研究協議会資料 地域像と計画のバースペクティブ 都市計画の再構築をめざして
- 2) 永柳 宏、山崎寿一、紺野 昭「県境山村における生活・生産行動の圏域特性と地域再編」－長野県栗木村・阿南町の場合－1990年10月 第25回日本都市計画学会論文集 PP169-174
- 3) 山森芳郎「都市化にともなう農村地域構造の再編成に関する地域計画学的研究」学位論文 1983年10月
- 4) 宮崎県農政水産部 「農村定住条件整備検討調査」－都城・北諸県地域－ 1979年3月
- 5) 両毛地域開発推進協議会、(財)日本経済研究所 両毛地域総合開発調査報告書 1970年12月
- 6) 高崎経済大学附属産業研究所 北関東 都市の生活と経済 1984年3月
- 7) 高崎経済大学附属産業研究所編 日本経済評論社刊「首都圏問題の位相と北関東」 1994年3月30日
- 8) 両毛地域開発推進協議会 両毛地域総合計画 1974年10月

(1996年5月10日原稿受理、1996年10月9日採用決定)